

幼児期の教育、保育及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込みについて

(1)「量の見込み」とは

子ども・子育て支援法第60条に基づく内閣府告示「教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の整備並びに子ども・子育て支援給付並びに地域子ども・子育て支援事業及び仕事・子育て両立支援事業の円滑な実施を確保するための基本的な指針」(以下「基本指針」という。)に表れている語句で、市町村管内における幼児期の教育、保育の需要や、放課後児童健全育成事業(いわゆる学童保育)ほか地域子ども・子育て支援事業の利用児童の需要の計画値を定めるもの

【参考】基本方針15ページより

・・・市町村は、子ども・子育て支援に係る現在の利用状況及び潜在的な利用希望を含めた利用希望を把握した上で、管内における教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込み並びに提供体制の確保の内容及びその実施時期等を盛り込んだ市町村子ども・子育て支援事業計画を作成し、当該計画をもとに、質の高い教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業を計画的に実施する。

(2)量の見込みの算出等の考え方

国の通知にある「市町村子ども・子育て支援事業計画における「量の見込み」の算出等のための手引き」(平成26年1月20日付内閣府事務連絡文書)を基本としつつ、その他「子育て安心プラン」(平成29年6月2日公表)や市町村管内における施設や事業の利用状況・実態等を踏まえて算出することが必要とされている。

(3)量の見込みを算出する項目と事業内容

※市民へのアンケート調査結果を必要に応じて反映する事業

項目	対象事業（事業内容等）	掲載頁
地域子ども・子育て支援事業	①幼児期の教育、保育 子ども・子育て支援法第19条第1項第1号から第3号に基づく ・1号認定子ども(満3歳以上の保育の必要がない小学校就学前子ども) ・2号認定子ども(満3歳以上の保育の必要性の認定を受けた ") ・3号認定子ども(満3歳未満で保育の必要性の認定を受けた ") の認定区分ごとに算出	2,3
	②時間外保育事業 ：保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、認定こども園、保育所等において保育を実施する事業	4
	③放課後児童健全育成事業 ：保護者が就労等により昼間家庭にいない、小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に、児童館等を利用して、適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全な育成を図る事業	5,6
	④子育て短期支援事業 ：保護者の疾病等の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童について、児童養護施設等に入所させ、必要な保護を行う事業	7
	⑤地域子育て支援拠点事業 ：乳幼児とその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業	8,9
	⑥一時預かり事業 ：家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、主として昼間において、認定こども園、幼稚園、保育所、地域子育て支援拠点、その他の場所について一時的に預かり、必要な保育を行う事業	10-12
	⑦子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター) ※就学児童のみ：小学生の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と、当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業	13,14
	⑧病児保育事業 ：病児保育は、病気の回復期に至らない時に当面の症状の急変が認められない場合において、また、病後児保育は、病気の回復期にあり集団保育が困難な期間において、病院や保育所等に付設された専用スペースで、一時的に預かる保育事業	15,16
	⑨利用者支援事業 ：子ども又はその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業	17

※上記以外の事業は、原則としてアンケート調査によらずに、過去の利用実績データ等に基づき、量の見込みを算出していく

① 幼児期の教育、保育

前
主
計
画
ご
意
見
等
中
の

- ・ 幼児期の教育・保育の無償化が始まるため、今以上に需要が膨らむのではないか。
- ・ 市の待機児童解消施策は、小規模保育事業の整備を基本に対応している中、特に3歳児の需要を意識する必要がある。時間とともに、需要が0歳児から3歳児に変わってきている。
- ・ 前回の調査の時に、国の算出シートに当てはめると莫大な量の見込みが出たと記憶している。そうなると供給不可能な数値になる。質問によっては、単純に利用したいですかといった項目なら、素直に利用したいですという答えが当然出てくると思う。それでは真に必要な数字がとれないことが出てくると思う。

現
状
及
び
調
査
結
果

【現状】

(単位:人)

	実績 (※保育所等待機児童数調査)				見込み (※子育て安心プラン他)		
	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年
就学前児童数 ※1	17,563	17,421	16,976	16,704	16,520 ※1	16,308 ※1	15,976
1号認定	4,721	4,465	4,244	4,059	※2 3,904	※2 3,775	※2 3,671
2号認定 (※幼稚園希望を含む)	3,464	3,518	3,641	3,707	3,938	3,989	4,022
3号認定 (1・2歳)	-	-	-	-	2,635	2,760	2,878
3号認定 (0歳)	-	-	-	-	607	687	745
3号認定 計	2,763	3,016	3,133	3,038	3,242	3,447	3,623
量の見込み 計	10,948	10,999	11,018	10,804	11,084	11,211	11,316
※3 (認定率)	62.3%	63.1%	64.9%	64.7%	67.1%	68.7%	70.8%

【調査結果】

(単位:人)

	見込み	アンケート調査結果				
	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
就学前児童数 ※1	16,520	16,308	15,976	15,474	15,346	15,205
1号認定	3,904	2,338	2,268	2,164	2,136	2,113
2号認定 (幼稚園希望)	-	835	810	773	763	755
2号認定 (上記以外)	-	4,951	4,803	4,584	4,525	4,476
2号認定 計	3,938	5,786	5,613	5,357	5,288	5,231
3号認定 (1・2歳)	2,635	3,767	3,728	3,653	3,649	3,620
3号認定 (0歳)	607	1,961	1,942	1,925	1,909	1,896
3号認定 計	3,242	5,728	5,670	5,578	5,558	5,516
量の見込み 計	11,084	13,852	13,551	13,099	12,982	12,860
※3 (認定率)	67.1%	84.9%	84.8%	84.7%	84.6%	84.6%

- 【注】 ※1 … 各年4月1日時点の数値で、令和2年以降については教育人口推計を使用している
 ※2 … 子育て安心プランには記載がないため、前年までの実績値を元に傾向値で試算している
 ※3 … 「量の見込み 計」を「就学前児童数」で除したもの

論
点
整
理

- ・ 1号認定子どもが相当数減少する代わりに、2号認定子どもが飛躍的に伸びる傾向
- ・ 3号認定子どもが相当数増加傾向、特に0歳が例年に比べ3倍以上増加の傾向
- ・ 今回のアンケート調査の回答率は6割超のため、一定傾向を尊重すべきではないか

∴ 傾向が過去の実績と全く異なる中で、国の手引きに基づく算定内容を考察した上で、一定の見解を踏まえた補正処理を検討してみてはどうか(別紙)

方
針
案
対
応

別紙の補正処理に加え、次頁のとおり、アンケート調査結果だけでなく、過去の利用実績データ等を踏まえて、量の見込みを算出する形かどうか

【現状】

(単位:人)

	実績 (※保育所等待機児童数調査)				見込み (※子育て安心プラン他)		
	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年
就学前児童数 ※1	17,563	17,421	16,976	16,704	16,520 ※1	16,308 ※1	15,976
1号認定	4,721	4,465	4,244	4,059	3,904 ※2	3,775 ※2	3,671
2号認定 (※幼稚園希望を含む)	3,464	3,518	3,641	3,707	3,938	3,989	4,022
3号認定 (1・2歳)	-	-	-	-	2,635	2,760	2,878
3号認定 (0歳)	-	-	-	-	607	687	745
3号認定 計	2,763	3,016	3,133	3,038	3,242	3,447	3,623
量の見込み 計	10,948	10,999	11,018	10,804	11,084	11,211	11,316
※3 (認定率)	62.3%	63.1%	64.9%	64.7%	67.1%	68.7%	70.8%

【調査結果(補正後案)】

(単位:人)

	見込み	アンケート調査結果				
	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
就学前児童数 ※1	16,520	16,308	15,976	15,474	15,346	15,205
1号認定	3,904	4,004	3,885	3,708	3,660	3,621
2号認定 (幼稚園希望)	-	638	619	590	583	576
2号認定 (上記以外)	-	3,473	3,369	3,216	3,174	3,140
2号認定 計	3,938	4,111	3,988	3,806	3,757	3,716
3号認定 (1・2歳)	2,635	2,764	2,736	2,681	2,678	2,656
3号認定 (0歳)	607	594	588	583	578	574
3号認定 計	3,242	3,358	3,324	3,264	3,256	3,230
量の見込み 計	11,084	11,473	11,197	10,778	10,673	10,567
※3 (認定率)	67.1%	70.4%	70.1%	69.7%	69.5%	69.5%

- 【注】 ※1 … 各年4月1日時点の数値で、令和2年以降については教育人口推計を使用している
 ※2 … 子育て安心プランには記載がないため、前年までの実績値を元に傾向値で試算している
 ※3 … 「量の見込み 計」を「就学前児童数」で除したもの

② 時間外保育事業

前
主
計
画
期
間
中
の
意
見
等

特になし

現
状
及
び
調
査
結
果

【現状】 (単位:人)

	実績 (※進捗状況報告)			見込み			
	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年
利用実児童数	3,566	3,631	3,578	(未定)	(未定)	-	-

【調査結果】 (単位:人)

	見込み	アンケート調査結果				
	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
量の見込み 計	(未定)	2,884	2,826	2,737	2,714	2,689

【注】 ※ … 各年4月1日時点の数値

論
点
整
理

- ・ 国の手引きに基づくアンケート調査結果は、上記のとおり実績より量の見込みが低い傾向で、アンケート調査の内容として、17:00までに利用を終了したい希望が一定数ある印象
- ・ 一方で、過去の実績の傾向から、一旦施設を利用すると時間外保育事業は一定数実績がつく傾向にある

方
針
案
対
応

アンケート調査によらずに、過去の利用実績データ等に基づき、量の見込みを算出する形かどうか

現
状
及
び
調
査
結
果
(
補
正
後
案
)

【現状】 (単位:人)

	実績 (※進捗状況報告)			見込み			
	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年
2・3号認定児童数 ※1	6,227	6,534	6,774	6,745	7,180 ※1	7,436 ※1	7,645
利用実児童数	3,566	3,631	3,578	(未定)	(未定)	-	-
※2 (利用率)	57.3%	55.6%	52.8%	#VALUE!	#VALUE!	0.0%	0.0%

【調査結果(補正後案)】 (単位:人)

	見込み	アンケート調査結果				
	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
2・3号認定児童数 ※1	7,180	7,469	7,312	7,070	7,013	6,946
量の見込み 計	(未定)	4,124	4,038	3,904	3,873	3,836
※2 (利用率)	#VALUE!	55.2%	55.2%	55.2%	55.2%	55.2%

【注】 ※1 … 各年4月1日時点の数値(※令和2年以降は見込み)
 ※2 … 「延べ利用人数」もしくは「量の見込み 計」を「就学児童数」で除したもので、令和2年以降の利用率については、平成27年から平成29年の3か年平均値を採用する

③ 放課後児童健全育成事業

前
主
計
ご
画
期
間
中
の
見
等

- ・高槻市は小学3年生までの学童保育の実施ということで、待機児童も多いので学童保育の実施年齢を上げていくのは難しいということは理解しているが、他市の状況を見ると小学6年生まで実施している市町村も増えてきている。
- ・小学校高学年の対応について、平常の放課後はいろいろと課題もあり難しいかもしれないが、優先順位として長期休暇の対応だけでも必要ではないか。正直、平日は何とかなるけれども長期休暇中は対応が難しいという声をよく聞く。夏休みや春休みに両親とも仕事に出たときに朝から夕方まで一人でいるというのは想像が付きにくく、不安を感じる。
- ・保育園を卒園したての小学1年生が鍵を開けて一人で家にいるのは無理がある。やはり低学年児童の学童保育が必要。

現
状
及
び
調
査
結
果

【現状 <小学校低学年>】

(単位:人)

	実績 (※進捗状況報告)				見込み		
	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年
就学児童数 ※1	9,473	9,340	9,179	8,983	8,729 ※1	8,614 ※1	8,556
入室児童数	2,982	3,027	3,055	3,013	3,154	-	-
※2 (利用率)	31.5%	32.4%	33.3%	33.5%	36.1%	0.0%	0.0%

【現状 <小学校高学年>】

(単位:人)

	実績 (※進捗状況報告)				見込み		
	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年
就学児童数 ※1	9,484	9,475	9,498	9,603	9,552 ※1	9,427 ※1	9,093
入室児童数	0	0	0	0	0	-	-
※2 (利用率)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

【調査結果・5歳児 <小学校低学年>】

(単位:人)

	見込み	アンケート調査結果				
	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
就学児童数 ※1	8,729	8,614	8,556	8,690	8,352	8,072
量の見込み 計	3,154	3,388	3,365	3,418	3,285	3,175
※2 (利用率)	36.1%	39.3%	39.3%	39.3%	39.3%	39.3%

【調査結果・5歳児 <小学校高学年>】

(単位:人)

	見込み	アンケート調査結果				
	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
就学児童数 ※1	9,552	9,427	9,093	8,777	8,539	8,518
量の見込み 計	0	1,740	1,678	1,620	1,576	1,572
※2 (利用率)	0.0%	18.5%	18.5%	18.5%	18.5%	18.5%

【調査結果・就学児 <小学校低学年>】

(単位:人)

	見込み	アンケート調査結果				
	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
就学児童数 ※1	8,729	8,614	8,556	8,690	8,352	8,072
量の見込み 計	3,154	2,236	2,225	2,258	2,162	2,080
※2 (利用率)	36.1%	26.0%	26.0%	26.0%	25.9%	25.8%

【調査結果・就学児 <小学校高学年>】

(単位:人)

	見込み	アンケート調査結果				
	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
就学児童数 ※1	9,552	9,427	9,093	8,777	8,539	8,518
量の見込み 計	0	2,070	1,997	1,927	1,875	1,870
※2 (利用率)	0.0%	22.0%	22.0%	22.0%	22.0%	22.0%

【注】 ※1 … 各年4月1日時点の数値で、令和2年以降については教育人口推計を使用している
 ※2 … 「入室児童数」もしくは「量の見込み 計」を「就学児童数」で除したもの

論
点
整
理

- ・ 国の手引きに基づくアンケート調査結果は、前頁のとおりとなった
- ・ 低学年の利用について、5歳児と就学児の回答に差がある
⇒ 就学前の5歳児に比べ、就学児の利用希望率が低いのは、成長に合わせて学童保育以外を選択する割合が増える傾向にあるか
- ・ 高学年の利用について、5歳児・就学児ともに一定数の量の見込みがある

方
針
案
対
応

アンケート調査結果だけでなく、過去の利用実績データ等を踏まえて、量の見込みを算出する形どうか

現
状
及
び
調
査
結
果
(
参
考
)

【現状 <小学校低学年>】

(単位:人)

	実績 (※進捗状況報告)				見込み		
	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年
就学児童数 ※1	9,473	9,340	9,179	8,983	8,729 ※1	8,614 ※1	8,556
入室児童数	2,982	3,027	3,055	3,013	3,154	-	-
※2 (利用率)	31.5%	32.4%	33.3%	33.5%	36.1%	0.0%	0.0%

【現状 <小学校高学年>】

(単位:人)

	実績 (※進捗状況報告)				見込み		
	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年
就学児童数 ※1	9,484	9,475	9,498	9,603	9,552 ※1	9,427 ※1	9,093
入室児童数	0	0	0	0	0	-	-
※2 (利用率)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

【調査結果・5歳児及び就学児の平均 <小学校低学年>】

(単位:人)

	見込み	アンケート調査結果				
	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
就学児童数 ※1	8,729	8,614	8,556	8,690	8,352	8,072
量の見込み 計 ※3	3,154	2,812	2,795	2,838	2,724	2,628
※2 (利用率)	36.1%	32.6%	32.7%	32.7%	32.6%	32.6%

【調査結果・5歳児及び就学児の平均 <小学校高学年>】

(単位:人)

	見込み	アンケート調査結果				
	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
就学児童数 ※1	9,552	9,427	9,093	8,777	8,539	8,518
量の見込み 計 ※3	0	1,905	1,838	1,774	1,726	1,721
※2 (利用率)	0.0%	20.2%	20.2%	20.2%	20.2%	20.2%

- 【注】 ※1 … 各年4月1日時点の数値で、令和2年以降については教育人口推計を使用している
 ※2 … 「入室児童数」もしくは「量の見込み 計」を「就学児童数」で除したもの
 ※3 … 低学年・高学年ともに、5歳児及び就学児の平均値を反映している

④ 子育て短期支援事業

前
主
計
画
期
間
中
の
意
見
等

特になし

現
状
及
び
調
査
結
果

【現状】 (単位:人日)

	実績 (※進捗状況報告)			見込み			
	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年
延べ利用人数	17	12	12	(未定)	(未定)	-	-

【調査結果】 (単位:人日)

	見込み	アンケート調査結果				
	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
量の見込み 計	(未定)	82	80	78	77	76



整
論
理
点

- ・実績値とのかい離があるものの、現計画の量の見込み(70~73人日)と差ほどそんな色はない

方
針
案
対
応

アンケート調査結果に基づき、量の見込みを算出する形かどうか

⑤ 地域子育て支援拠点事業

前
主
計
画
期
間
中
の
意
見
等

特になし

現
状

及
び

調
査
結
果

【現状】 (単位:人日)

	実績 (※進捗状況報告)			見込み			
	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年
延べ利用人数	101,808	105,124	101,068	(未定)	(未定)	-	-

【調査結果】 (単位:人日)

	見込み	アンケート調査結果				
	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
量の見込み 計	(未定)	293,017	290,059	285,304	284,330	282,159

論
点
整
理

- ・ 国の手引きに基づくアンケート調査結果は、上記のとおり実績より量の見込みが3倍近い傾向となった
- ・ 下記のとおり、上記の数値は認定こども園などの施設利用希望世帯分もカウントされており、同じ利用時間帯の世帯類型タイプAからCまでは量の見込みが重複しているものとみられる

【参考:量の見込みの内訳】

5. 地域子育て支援拠点事業		年間				
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
推計児童数	人	7,826	7,747	7,620	7,594	7,536
タイプA ひとり親	人回	6,116	6,054	5,955	5,935	5,889
タイプB フルタイム×フルタイム	人回	104,802	103,744	102,043	101,695	100,919
タイプC フルタイム×パートタイム <small>(日120時間以上+下段時間-120時間の一部)</small>	人回	31,478	31,160	30,649	30,545	30,311
タイプC' フルタイム×パートタイム <small>(下段時間未満+下段時間-120時間の一部)</small>	人回	29,790	29,490	29,006	28,907	28,686
タイプD 専業主婦(夫)	人回	120,391	119,176	117,222	116,822	115,930
タイプE パート×パート <small>(双方月120時間以上+下段時間~120時間の一部)</small>	人回	0	0	0	0	0
タイプE' パート×パート <small>(いずれも下段時間未満+下段時間-120時間の一部)</small>	人回	0	0	0	0	0
タイプF 無業×無業	人回	439	435	428	426	423
全体	人回	293,017	290,059	285,304	284,330	282,159

方
針
案
対
応

次頁のとおり、アンケート調査結果だけでなく、過去の利用実績データ等を踏まえて、量の見込みを算出する形でどうか

現
状
及
び
調
査
結
果
(
補
正
後
案
)

【現状】

(単位:人日)

	実績 (※進捗状況報告)			見込み			
	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年
延べ利用人数	101,808	105,124	101,068	(未定)	(未定)	-	-

【調査結果(補正後案)】

(単位:人日)

	見込み	アンケート調査結果				
	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
量の見込み 計 ※	(未定)	150,621	149,101	146,656	146,156	145,040

【注】 ※ … 前頁のタイプC' からFまでの合計値を反映している

⑥ 一時預かり事業（幼稚園における在園児を対象とした一時預かり(預かり保育)分)

前
主
な
ご
意
見
等
の

特になし

現
状

及
び

調
査
結
果

【現状】 (単位:人日)

	実績 (※進捗状況報告)			見込み			
	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年
1・2号認定児童数 ※1	2,455,500	2,394,900	2,365,500	2,329,800	2,352,494	※1 2,437,200	※1 2,364,300
延べ利用人数	59,382	65,458	64,735	(未定)	(未定)	-	-
※2 (利用率)	2.4%	2.7%	2.7%	#VALUE!	#VALUE!	0.0%	0.0%

【調査結果】 (単位:人日)

	見込み	アンケート調査結果				
	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
1・2号認定児童数 ※1	2,352,494	2,437,200	2,364,300	2,256,300	2,227,200	2,203,200
量の見込み 計	(未定)	198,122	192,212	183,453	181,071	179,132
※2 (利用率)	#VALUE!	8.1%	8.1%	8.1%	8.1%	8.1%

- 【注】 ※1 … 各年4月1日時点の3歳から5歳の合計数値(令和2年以降は教育人口推計を使用)に300日に乗じている
 ※2 … 「延べ利用人数」もしくは「量の見込み 計」を「就学前児童数」で除したもの

論
点
整
理

- ・ 国の手引きに基づくアンケート調査結果は、上記のとおり実績より量の見込みが高くなった
- ・ 実績値とのかい離があるものの、現計画の量の見込み(25万人日前後)より低い数値で推移している

方
針
案
対
応

アンケート調査結果に基づき、量の見込みを算出する形でどうか

⑥ 一時預かり事業（幼稚園における在園児を対象とした一時預かり(預かり保育)以外 分)

前期計画期間中の
主なご意見等

・市南部地域は、他と比べて保育の需要がとても少ない傾向でしたが、平成30年度は夏前あたりから、市の山手の施設の受け皿がなくなってしまうからと一時預かりを希望される方が来られるようになり、既に通常来られている方を合わせて拠点事業の一時預かり事業が飽和状態になっていた

現状

及び

調査結果

【現状】

(単位:人日)

	実績 (※進捗状況報告)			見込み			
	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年
1・2号認定児童数 ※1	2,455,500	2,394,900	2,365,500	2,329,800	2,352,494	※1 2,437,200	※1 2,364,300
延べ利用人数	16,209	15,692	19,466	(未定)	(未定)	-	-
※2 (利用率)	0.7%	0.7%	0.8%	#VALUE!	#VALUE!	0.0%	0.0%

【調査結果】

(単位:人日)

	見込み	アンケート調査結果				
	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
1・2号認定児童数 ※1	2,352,494	2,437,200	2,364,300	2,256,300	2,227,200	2,203,200
量の見込み 計	(未定)	90,527	89,047	86,776	86,225	85,486
※2 (利用率)	#VALUE!	3.7%	3.8%	3.8%	3.9%	3.9%

【注】 ※1 … 各年4月1日時点の3歳から5歳の合計数値(令和2年以降は教育人口推計を使用)に300日を乗じている
 ※2 … 「延べ利用人数」もしくは「量の見込み 計」を「就学前児童数」で除したものと

論点整理

・国の手引きに基づくアンケート調査結果は、上記のとおり実績より量の見込みが高くなった
 ・下記のとおり、上記の数値は認定こども園などの施設利用希望世帯分もカウントされており、特にタイプAからタイプCの量の見込みが重複している(幼稚園を利用する)ものとみられ、実態と合っていない

【参考:量の見込みの内訳】

<2号認定による定期的な利用>

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
タイプA ひとり親	人日 31,789	30,841	29,436	29,053	28,742
タイプB フルタイム×フルタイム	人日 89,982	87,298	83,320	82,238	81,358
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下段時間~120時間の一部)	人日 37,996	36,863	35,183	34,726	34,354
タイプE パート×パート(夜方月120時間以上+下段時間~120時間の一部)	人日 0	0	0	0	0
全体	人日 159,768	155,003	147,939	146,018	144,454

<上記以外>

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
タイプA ひとり親	人日 4,697	4,601	4,457	4,420	4,379
タイプB フルタイム×フルタイム	人日 34,491	33,789	32,727	32,457	32,159
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下段時間~120時間の一部)	人日 15,375	15,062	14,589	14,468	14,335
タイプD フルタイム×パートタイム(下段時間未満+下段時間~120時間の一部)	人日 11,622	11,613	11,577	11,586	11,513
タイプD 専業主婦(夫)	人日 23,063	22,729	22,212	22,091	21,908
タイプE パート×パート(夜方月120時間以上+下段時間~120時間の一部)	人日 0	0	0	0	0
タイプE' パート×パート(いずれも下段時間未満+下段時間~120時間の一部)	人日 0	0	0	0	0
タイプF 無業×無業	人日 1,279	1,253	1,214	1,204	1,193
全体	人日 90,527	89,047	86,776	86,225	85,486

方針
対応

次頁のとおり、アンケート調査結果だけでなく、過去の利用実績データを踏まえて、量の見込みを算出する形でどうか

⑥ 一時預かり事業（幼稚園における在園児を対象とした一時預かり(預かり保育)以外 分) ※つづき

現状
及び
調査結果
(補正後案)

【現状】 (単位:人日)

	実績 (※進捗状況報告)			見込み			
	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年
1・2号認定児童数 ※1	2,455,500	2,394,900	2,365,500	2,329,800	2,352,494	※1 2,437,200	※1 2,364,300
延べ利用人数	16,209	15,692	19,466	(未定)	(未定)	-	-
※2 (利用率)	0.7%	0.7%	0.8%	#VALUE!	#VALUE!	0.0%	0.0%

【調査結果(補正後案)】 (単位:人日)

	見込み	アンケート調査結果				
	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
1・2号認定児童数 ※1	2,352,494	2,437,200	2,364,300	2,256,300	2,227,200	2,203,200
量の見込み 計 ※3	(未定)	35,964	35,595	35,003	34,881	34,614
※2 (利用率)	#VALUE!	1.5%	1.5%	1.6%	1.6%	1.6%

- 【注】**
- ※1 … 各年4月1日時点の3歳から5歳の合計数値(令和2年以降は教育人口推計を使用)に300日を乗じている
 - ※2 … 「延べ利用人数」もしくは「量の見込み 計」を「就学前児童数」で除したのもの
 - ※3 … 前頁のタイプC' からFまでの合計値を反映している

前期計画期間中の
主なご意見等

・ファミリーサポートセンターについては、依頼会員は増えているものの、提供会員が増えていないようなことがあります。

現状
及び
調査結果

【現状】

(単位:人日)

	実績 (※進捗状況報告)			見込み			
	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年
延べ利用人数	1,879	1,470	1,213	(未定)	(未定)	-	-

【調査結果】

(単位:人日)

	見込み	アンケート調査結果				
	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
量の見込み 計	(未定)	730,067	724,234	734,022	705,822	683,060

論点整理

- ・国の手引きに基づくアンケート調査結果は、上記のとおり実績より量の見込みが飛躍的に高くなった
- ・下記のとおり、上記の数値は学童保育などの施設利用希望世帯分もカウントされており、全世帯類型タイプ別の量の見込みが重複しているものとみられ、実態と合っていない

<低学年>(就学児 低学年)

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
タイプA ひとり親	人日	82,205	81,652	82,930	79,705	77,033
タイプB フルタイム×フルタイム	人日	399,139	396,451	402,660	386,999	374,025
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下段時間~120時間の一部)	人日	156,210	155,159	157,589	151,459	146,382
タイプC' フルタイム×パートタイム(下段時間未満+下段時間~120時間の一部)	人日	23,423	23,266	23,630	22,711	21,950
タイプD 専業主婦(夫)	人日	35,790	35,549	36,106	34,702	33,538
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下段時間~120時間の一部)	人日	0	0	0	0	0
タイプE' パート×パート(いずれかが下段時間未満+下段時間~120時間の一部)	人日	1,321	1,312	1,333	1,281	1,238
タイプF 無業×無業	人日	0	0	0	0	0
全体	人日	698,089	693,389	704,248	676,857	654,165

<高学年>(就学児 高学年)

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
タイプA ひとり親	人日	0	0	0	0	0
タイプB フルタイム×フルタイム	人日	10,530	10,157	9,804	9,538	9,514
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下段時間~120時間の一部)	人日	12,204	11,772	11,363	11,055	11,028
タイプC' フルタイム×パートタイム(下段時間未満+下段時間~120時間の一部)	人日	0	0	0	0	0
タイプD 専業主婦(夫)	人日	9,244	8,916	8,607	8,373	8,353
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下段時間~120時間の一部)	人日	0	0	0	0	0
タイプE' パート×パート(いずれかが下段時間未満+下段時間~120時間の一部)	人日	0	0	0	0	0
タイプF 無業×無業	人日	0	0	0	0	0
全体	人日	31,978	30,845	29,773	28,966	28,895

方針
対応

次頁のとおり、アンケート調査結果によらずに、過去の利用実績データ等に基づき、量の見込みを算出する形でどうか

現状
及び
調査結果
(補正後案)

【現状】

(単位:人日)

	実績 (※進捗状況報告)			見込み			
	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年
就学児童数 ※1	5,687,100	5,644,500	5,603,100	5,575,800	5,484,300	※1 5,412,300	※1 5,294,700
延べ利用人数	1,879	1,470	1,213	(未定)	(未定)	-	-
※2 (利用率)	0.033%	0.026%	0.022%	#VALUE!	#VALUE!	0.00%	0.00%

【調査結果(補正後案)】

(単位:人日)

	見込み	アンケート調査結果				
	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
就学児童数 ※1	5,484,300	5,412,300	5,294,700	5,240,100	5,067,300	4,977,000
量の見込み 計	(未定)	1,456	1,425	1,410	1,364	1,339
※2 (利用率)	#VALUE!	0.027%	0.027%	0.027%	0.027%	0.027%

- 【注】 ※1 … 各年4月1日時点の数値(令和2年以降は教育人口推計を使用)に300日を乗じている
 ※2 … 「延べ利用人数」もしくは「量の見込み 計」を「就学児童数」で除したもので、令和2年以降の利用率については、平成27年から平成29年の3か年平均値を採用する

⑧ 病児保育事業

前
主
計
画
期
間
中
の
意
見
等

特になし

現
状

及
び

調
査
結
果

【現状】

(単位:人日)

	実績 (※進捗状況報告)			見込み			
	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年
延べ利用人数	110	1,824	1,680	(未定)	(未定)	-	-

【調査結果】

(単位:人日)

	見込み	アンケート調査結果				
	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
量の見込み 計	(未定)	18,191	17,821	17,261	17,118	16,961

- 【注】 ※1 … 各年4月1日時点の数値(令和2年以降は教育人口推計を使用)に300日をかけている
 ※2 … 「延べ利用人数」もしくは「量の見込み 計」を「就学前児童数」で除したもの

論
点
整
理

- ・ 国の手引きに基づくアンケート調査結果は、上記のとおり実績より量の見込みが飛躍的に高くなった
- ・ 下記のとおり、上記の数値は潜在家庭類型別児童数が年2回を超える利用意向を反映したものであるが、実態と合っていないのではないか

∴ 別の数値指標も考慮してみてもどうか

【参考:量の見込みの内訳】

2-7. 病児・病後児保育、ファミリー・サポート・センター(病児・病後児)

<0~5歳以下家庭のみ>

<家族類型別児童数の算出>

	a:推計児童数(人)	b:潜在家庭類型(割合)	c:家庭類型別児童数
タイプA ひとり親	16,308	0.049	804
タイプB フルタイム×フルタイム		0.371	6,057
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下段時間-120時間の一部)		0.097	1,581
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下段時間-120時間の一部)		0.000	0

<ニーズ量の算出>

	c:家庭類型別児童数	d:利用意向	e:ニーズ量(人日)
タイプA ひとり親	804	2.237	1,799
タイプB フルタイム×フルタイム	6,057	2.380	14,417
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下段時間-120時間の一部)	1,581	1.250	1,976
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下段時間-120時間の一部)	0	0.000	0

方
針
案
対
応

次頁のとおり、アンケート調査結果だけでなく、過去の利用実績データを踏まえて、量の見込みを算出する形でどうか

【参考：病児保育に係る数値指標】

問16-1 宛名のお子さんが朝から病気やケガで普段利用している幼稚園、保育所、認定こども園などが利用できなかった場合に、この1年間(平成29年10月1日～平成30年9月30日)に行った対処法として当てはまる記号すべてに○をつけ、それぞれの日数も口内に数字でご記入ください(半日程度の対応の場合も1日とカウントしてください。数字は一律に一字)。

カテゴリ	件数	割合
全体	1,115	100.0
母親が休んだ	798	71.6
父親が休んだ	312	28.0
(同居者を含む)親族・知人に子どもをみてもらった	416	37.3
母親又は父親のうち就労していない方が子どもをみた	284	25.5
病児・病後児の保育を利用した	14	1.3
ベビーシッターを利用した	7	0.6
ファミリー・サポート・センターを利用した	4	0.4
仕方なく子どもだけで留守番させた	9	0.8
その他	23	2.1
無回答	7	0.6

問16-3 その際、「できれば病児・病後児のための保育施設等を利用したい」と思われましたか。当てはまる番号1つに○をつけ、日数についても口内に数字でご記入ください(数字は一律に一字)。

カテゴリ	件数	割合
全体	805	100.0
できれば病児・病後児保育施設等を利用したい	312	38.8
利用したいとは思わない	485	60.2
無回答	8	1.0

現状
及び
調査結果
(補正後案)

【現状】 (単位:人日)

	実績 (※進捗状況報告)			見込み			
	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年
延べ利用人数	110	1,824	1,680	(未定)	(未定)	-	-

【調査結果(補正後案)】 (単位:人日)

	見込み	アンケート調査結果				
	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
量の見込み 計 ※3	(未定)	3,305	3,237	3,136	3,110	3,081

- 【注】
- ※1 … 各年4月1日時点の数値(令和2年以降は教育人口推計を使用)に300日に乗じている
 - ※2 … 「延べ利用人数」もしくは「量の見込み 計」を「就学前児童数」で除したもの
 - ※3 … 潜在家庭類型別児童数全員が年1回病気を患った場合で、アンケート調査問16-3の利用意向を乗じたもの

⑨ 利用者支援事業

前期計画期間中の
主なご意見等

- ・ 地域子育て支援拠点事業でもある程度取り組みはしていますが、特に児童の保育の部分では相談窓口が大事かと思えます。さらに利用しやすい敷居の低いものとして、もう少し市民の方に対するサービス提供があれば、もっと住みよい高槻市になっていくのかなと思えます。

現状
及び
調査結果

【現状(基本型・特定型)】

(単位:か所)

	実績 (※進捗状況報告)			見込み			
	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年
実施箇所数	1	1	1	1	1	1	1

【調査結果(基本型・特定型)】

(単位:か所)

	見込み	アンケート調査結果				
	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
量の見込み 計	1	-	-	-	-	-

【現状(母子保健型)】

(単位:か所)

	実績 (※進捗状況報告)			見込み			
	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年
実施箇所数	-	2	2	2	2	2	2

【調査結果(母子保健型)】

(単位:か所)

	見込み	アンケート調査結果				
	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
量の見込み 計	2	-	-	-	-	-

論点整理

- ・ アンケート調査で、国が例示した「子育ての総合相談窓口」の利用意向に係る設問など、事業内容に一定程度親和性がある調査項目を設けなかったことから、当該利用意向を勘案することが比較的難しくなっている
- ・ 本市では、例えば教育・保育施設の利用申込みや母子保健事業の受付に当たっては、必ず市役所や子ども保健センターで手続きすることとしており、そこに利用者支援事業の取り組みを並べることで、市民の利便性向上をはかる取り組みを現在行っている
- ・ 加えて、特定型の近年の取り組みとして、両親(母親・父親)学級等の地域で開催している交流の場等に出向き、子育てサービスに関する情報提供等の取り組みを行う「出張相談支援」も進めている(月1回のママ・パパ教室に出張する形で、相談人数平均10数名規模/回)
- ・ 母子保健型の近年の取組みについては、2か所の保健センターにおいて「子育て包括支援センター事業」を実施し、全ての妊婦に対する面談や支援プランの策定など、ワンストップで切れ目のない支援を行うことで、妊娠・出産・育児期の不安感軽減等の成果を上げている。

方針
対応
案

アンケート調査によらずに、過去の利用実績データ等に基づき、量の見込みを算出する形でどうか